

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月13日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横島 泰蔵
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 北原 巻雄
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市古里115番地
【電話番号】	0268-26-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 北原 巻雄
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	その他の者に対する割当 344,479,500円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書の訂正届出書において「発行価額」という。)の総額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年12月5日付けをもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、その他の者に対する割当の募集条件、その他この自己株式の処分に関し必要な事項が平成29年12月13日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
  - (1) 募集の方法
  - (2) 募集の条件
- 4 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 野で示してあります。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

(訂正前)

<前略>

(注)3 本募集とは別に、平成29年12月5日(火)開催の取締役会において、当社普通株式3,000,000株の公募による自己株式の処分(以下、「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、450,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当による自己株式の処分(以下、「本件第三者割当」という。)であります。大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成30年1月12日(金)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

<後略>

(訂正後)

<前略>

(注)3 本募集とは別に、平成29年12月5日(火)開催の取締役会において、当社普通株式3,000,000株の公募による自己株式の処分(以下、「一般募集」という。)を行うことを決議しております。また、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した結果、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式450,000株(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行います。本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当による自己株式の処分(以下、「本件第三者割当」という。)であります。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります。当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、平成29年12月16日(土)から平成30年1月12日(金)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

<後略>

## 2【株式募集の方法及び条件】

## (1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	450,000株	419,850,000	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	450,000株	419,850,000	-

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	大和証券株式会社
割当株数	450,000株
払込金額の総額	419,850,000円
割当てが行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり

2 前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、処分株式数が減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

3 本募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

4 発行価額の総額及び払込金額の総額は、平成29年11月28日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	450,000株	344,479,500	-
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	450,000株	344,479,500	-

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して大和証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	大和証券株式会社
割当株数	450,000株
払込金額の総額	344,479,500円
割当てが行われる条件	前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり

2 前記「1 新規発行株式」(注)3に記載のとおり、処分株式数が減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

3 本募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

(注)4の全文削除

## (2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	- (注)2	100株	平成30年1月16日(火)	該当事項はあ りません	平成30年1月17日(水)

(注)1 発行価格については、平成29年12月13日(水)から平成29年12月18日(月)までの間のいずれかの日に一般募集において決定される発行価額と同一とします。

2 本募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額は資本組入れされません。

3 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

4 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については、失権となります。

5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
765.51	- (注)1	100株	平成30年1月16日(火)	該当事項はあ りません	平成30年1月17日(水)

(注)1 本募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額は資本組入れされません。

2 全株式を大和証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。

3 大和証券株式会社から申込みがなかった株式については、失権となります。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ1株につき発行価格と同一の金額を払込むものとします。

(注)1の全文削除及び2、3、4、5の番号変更

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
419,850,000	1,000,000	418,850,000

(注)1 新規発行による手取金は自己株式の処分による手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額は、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額は、平成29年11月28日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
344,479,500	1,000,000	343,479,500

(注)1 新規発行による手取金は自己株式の処分による手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。

2 発行諸費用の概算額は、消費税等は含まれておりません。

(注)3の全文削除

## (2)【手取金の使途】

## (訂正前)

上記差引手取概算額上限418,850,000円については、本件第三者割当と同日付けをもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額2,793,000,000円と合わせた手取概算額合計上限3,211,850,000円について、160,000,000円を平成31年3月末までに準天頂衛星システム「みちびき」(注1)を利用した測量に対応するための自社システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、1,690,000,000円を平成32年3月末までに上記自社システムのソフトウェアを活用する測量機器を含むレンタル用測量機器の取得資金に、400,000,000円を平成32年3月末までにレンタル用システム機器の取得資金に、230,000,000円を平成32年3月末までに当社レンタル機器の出荷・受入・検査・整備等を一元管理することによる業務効率、稼働率及び品質管理の向上を目的とした集中管理センターに係る建物建設資金に、100,000,000円を平成31年6月末までに顧客管理及び分析の強化並びに業務効率の向上を目的とした自社基幹システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、営業活動、レンタル業務及び人員採用の効率化を目的として60,000,000円を平成30年3月末までに当社中核支店(注2)のうち松本支店の移転に係る建物取得資金に充当し、残額が生じた場合には、平成32年3月末までに当社中核支店のうち下記の表に記載の支店(但し、松本支店を除く。)の移転に係る土地及び建物取得資金の一部に充当する予定であります。

上記手取金は実際の充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理致します。

<後略>

## (訂正後)

上記差引手取概算額上限343,479,500円については、本件第三者割当と同日付けをもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額2,290,530,000円と合わせた手取概算額合計上限2,634,009,500円について、160,000,000円を平成31年3月末までに準天頂衛星システム「みちびき」(注1)を利用した測量に対応するための自社システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、1,684,009,500円を平成32年3月末までに上記自社システムのソフトウェアを活用する測量機器を含むレンタル用測量機器の取得資金に、400,000,000円を平成32年3月末までにレンタル用システム機器の取得資金に、230,000,000円を平成32年3月末までに当社レンタル機器の出荷・受入・検査・整備等を一元管理することによる業務効率、稼働率及び品質管理の向上を目的とした集中管理センターに係る建物建設資金に、100,000,000円を平成31年6月末までに顧客管理及び分析の強化並びに業務効率の向上を目的とした自社基幹システムのソフトウェア開発に係る設備投資資金に、営業活動、レンタル業務及び人員採用の効率化を目的として60,000,000円を平成30年3月末までに当社中核支店(注2)のうち松本支店の移転に係る建物取得資金に充当する予定であります。

上記手取金は実際の充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理致します。

<後略>